

6月定例市議会

市民と力を合わせ 新型コロナ対策で市政を動かす



市長に申し入れ書を提出

第一次申し入れ抜粋・2月6日
相談窓口を設置、検査体制の充実、市長を本部長とした「新型コロナウイルス対策本部（仮称）」の設置

情勢をとらえた 市長申し入れ

新型コロナウイルス感染症の拡大は市民の暮らしを一変させました。日本共産党静岡市議団は、くらしと営業を守るため、市民の声を力に4次に亘って市長申し入れを行い、さまざまな対策が実現しました。

第三次申し入れ抜粋・5月11日

医療機関に必要な医療用資材の確保、1人10万円の特別定額給付金の支給を早めること、中小業者への家賃など固定費の助成、国保料や水道料の値上げ中止、国保に傷病手当金の創設、3次総（5大構想）について大幅に見直すことを求める。

第四次申し入れ抜粋・6月1日

田辺市長が3次総の聖域なく見直しを表明するも、事業の見直しは①市民の負担軽減を最優先に行うこと②5大構想のハコモノ3事業の建設計画は中止を含む見直しを行うこと③市民的合意をはかることを求める。



日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

を求める。

市は2月27日、第1回危機対策本部会議を開催。

第二次申し入れ 抜粋・3月18日

正確な情報発信、ワンストップの「総合相談窓口」の設置、市民や中小業者の影響把握と適切な対応、医療機関や福祉施設などのマスク・消毒液等の確保、中小企業への無担保、無利子、無保証料の融資を求める。

4、5月の

臨時市議会で実現

4月臨時市議会・17日可決
〈新型コロナ緊急対策第1弾の一部〉
PCR検査のための医療用テント等確保、「新型コロナなんでも相談ダイヤル」の設置、保健所が担う相談、観察等の業務体制強化、無担保、無利子、無保証料の融資が実現。（寺尾昭議員が賛成討論）

5月第1回臨時市議会・1日可決
〈新型コロナ緊急対策第2弾の一部〉
特別定額給付金、感染症拡大防止のための休業要請協力が実現。（杉本まもる議員が賛成討論）

5月第2回臨時市議会・22日可決
〈新型コロナ緊急対策第3弾の一部〉
エール静岡事業者応援金、エール静岡観光事業支援金、医療機関でのPCR検査等の公費助成、私立保育所等にマスク等感染防止費用を助成、国保や介護保険料の減免措置、国保に傷病手当金を創設。（寺尾昭議員が賛成討論）

5月29日、田辺市長が歴史文化施設、市役所清水庁舎、海洋文化施設の建設計画の凍結を表明。

大型ハコモノ事業は元から見直すとき 今こそ市民生活優先市政に

3事業を一時凍結

田辺信宏静岡市長は市政を推進する柱として5大構想を掲げています。

3期目を迎え、これまで抑制してきた大型建設事業を積極的に取り入れ、「世界に輝く静岡」を目指そうというものです。市民文化会館、歴史文化施設、水族館中心の海洋文化施設、清水庁舎の移転新築はすでに計画推進中であり、サッカースタジアム、駿府城天守閣も視野に入ってきています。

市長は5月末、市の保有する財政調整基金が底をついたことを契機に、今後コロナ対策を優先すること等を理由に、歴史文化施設、海洋文化施設、清水庁舎の移転を一時凍結することを発表しました。付随してこれは一時的なものであり、しかるべき時に「リスタート」、つまり事業再開することを強調しました。（市議会では9月議会で方向性を示すと答

市財政は火の車状態

市は今年2月議会で、財政中期見通

しとして1.5%の経済成長を前提としつつも、毎年70億円前後の財源不足が生じることを示していました。私たち議員団は、昨年10月の消費税10%増税以後、経済成長がマイナスに転じたこの時点で市の財政見直しは極めて甘いものであることを指摘しました。一時凍結をした3事業費の総額は約400億円、そのうち庁舎移転については94億円となっていますが、現庁舎撤去費用に基礎杭撤去費が除外されていたことなどから、これを上回る費用を覚悟しなければなりません。厳しさを増す財政状況と今後の長期にわたるコロナ対策にかかる費用を考えれば、安易なリスタートは財政危機を一層強めることになりません。

地域循環型経済を本格軌道に

大型ハコモノ事業で市民生活を豊かにできるという発想はすでに破綻しています。地域循環型経済をいかにして発展させるか、昨年成立させた中小企業小規模事業振興条例に基づき地域経済を活性化させることがカギです。コロナ対策費用捻出のために聖域を設けず事業見直しを指示しましたが、市民生活や中小業者の生業に影響させることは本末転倒です。大型建設事業にメスを入れることが市民の願いです。

新婦人が教科書採択で 市教委に要請

3市議も参加

新日本婦人の会静岡支部と清水支部は同日、7月14日市教育委員会に来年度から使われる中学校教科書の採択に関する要請を行いました。内田、杉本、寺尾三市議が同席しました。

教科書展示会は、場所や日程を市民に周知し、会場を増やし閲覧スペースを広くすること、憲法と子どもの権利条約に基づき、楽しくわかりやすい教科書を採用すること、採択を審議する教育委員会は公正に行われるよう公開し、傍聴スペースを広くとることなどを求めました。さらに侵略戦争を美化するような歴史教科書や上から目線の道徳教育は採用しないよう要請しました。



教育委員会からは赤堀教育長が対応し、展示会は県内22カ所、市内3カ所で行ったこと、教科書採択は事前に校長部会、教師部会、市P連部会の3部会で各々推薦してもらい、教育委員会で最終決定することになっている、開催場所は広くとることなど申し出の趣旨は承ったことに応じました。

桜ヶ丘病院問題でも 迷走する田辺市長

田辺市長は、5月29日市役所清水庁舎移転と海洋文化施設歴史文化施設の三つの大型事業を凍結すると発表しました。6月16日市議会本会議では凍結の理由を、「新型コロナウィルスの世界的な感染拡大と、それに伴う本市への影響の大きさなどを、勘案し一旦停止の上、事業の見直しを決断した」と述べたうえで、目的が立ったものからリスタートさせたいと説明しました。

一方、桜ヶ丘病院長から市立清水病院との合併の話が持ち上がるなか、静岡市は清水庁舎第三駐車場への移転建設を提案。これまで病院移転候補地は、市が桜ヶ岡病院側に「桜が丘公園か庁舎跡地」と最終提案し、庁舎跡地と決まった経過があります。

このことからすると、庁舎跡地が不可能となったのなら、移転候補地は、桜が丘公園と提案するのが自然です。なぜわざわざ津波浸水想定区域に病院を建てると提案するのか、田辺市長は何を考えているのか、そう考えるのは私たちだけでしょうか？

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcps.jp/



清水区
内田りゅうすけ議員



駿河区
寺尾 昭議員



葵区
杉本まもる議員

地方創生臨時交付金

44億円(第2次補正分)を活用し、コロナ対策の拡充を!



内田りゅうすけ議員

早い時期での開院を目指したい、庁舎前の第一駐車場に病院を建設できないかとの話があり、結果的に、第三駐車場の提案になった」と答えました。

この答弁に対し、庁舎移転計画が当面なくなったわけだから、当局は桜が丘公園を提案するのが、これまでの経過からしても自然であると重ねて再考を求めました。

田辺市長は、6月16日の本会議冒頭、新型コロナウイルスの影響で計画中の海洋文化施設、清水水庁舎、歴史文化施設の一旦停止とした経過について説明しました。こうしたなか、本会議において住民団体から出されている住民投票を求める署名に関連し、条例案が出された時の市長意見について見解を求めました。総務局長は、「条例制定請求書等が提出された場合には、法令に従い、市長の意見を附けて議会上に諮る」と一般的な答弁しませんでした。

庁舎移転問題では、清水駅東口公園への移転ありきではなく、ゼロベースで事業を再検討すべきと求めました。この点についても、これまで通り民間施設の誘致も改めて模索しながら、再開を目指す考えを示しました。

桜ヶ丘病院移転問題では、市役所第三駐車場への移転建設提案でなく、なぜ、桜が丘公園への移転提案をしなかったのか、当局の姿勢を質しました。

質問に対し、担当局長は、「本年度に入り、桜ヶ丘病院の内野院長から、これまで想定していた新病院の開院時期である令和7年4月より早い時期での開院を目指したい、庁舎前の第一駐車場に病院を建設できないかとの話があり、結果的に、第三駐車場の提案になった」と答えました。

● 清水庁舎・桜ヶ丘病院 移転計画で市の姿勢を質す



寺尾 昭議員

市の環境保健研究所では本市におけるPCR検査件数1,766人(6月25日現在)のうち約3分の2、1,145人の検査を行っており、大変重要な役割を担っています。施設・設備が老朽化していることから移転を含む施設整備を急ぐことを強く要望しました。

新型コロナウイルス感染症拡大を抑制し、市民が安心して経済・社会活動の再開に取り組みめるようにするために、検査と医療の体制を抜本的な強化を求め市の取り組みを質しました。

「帰国者・接触者相談センター」での相談件数は6月25日現在9,654件、一般回線の1,451件を加えると11,105件となっている。4月になって電話回線の増設、他の部局からの職員の応援、「なんでも相談ダイヤル」の開設などにより様々な相談に対応できる様になったが、開設当初においては市民からの問い合わせに感じられませんでしたが、PCR検査体制については、当初「帰国者・接触者相談センター」では、かかりつけ医が必要と判断しても疑いが低い場合は受診に繋がらないこともあり感染の実態に即応できていませんでした。

感染拡大の次なる波を想定した医療体制の確保については、重症患者のための病床感、感染症指定医療機関や市内総合病院に対して患者受け入れのための病床確保をお願いし、軽症者等のための宿泊療養施設を県とも連携し確保しているとの答弁でした。

● 経済・社会活動の再開に備え 検査・医療体制の抜本的強化を求める



杉本まもる議員

しかし、徴収猶予のハードルは高く、売上の少ない事業者は、運転資金を借りても利益のほとんどが生活費に消え、返済する力がないことで借り入れを躊躇します。そうした実態を見ない市の姿勢を批判し、改めてすべての事業者への支援を求めました。

また、国保加入の個人事業主への傷病手当金の創設、就学援助を受けている準要保護者へ休校中の給食費相当額の支給も求めました。

● すべての中小業者対象の給付金制度の創設を

新型コロナウイルス危機から市民の暮らしと営業を守る対策が急務となっています。市は全業種対象に10万円給付する「エール静岡事業者応援金」を5月の臨時議会にて創設しました。ところが、前年売上360万円以上、4月から5月の売上が前年同月比30%以上減少、租税の滞納がないことなどの条件を付け、対象とならない多くの事業者から不満の声が上りました。杉本議員は、すべての事業者への支援を求め、市の姿勢を質しました。

冒頭、「田辺市長は、今が大災害と言いつつつくった応援金事業、税金の滞納や売上高減少率で被災者を選別し、避難所から追い返すのか」と迫りました。当局は「徴収猶予が適用されれば交付対象」「緊急融資や販路拡大補助金などで支えていく」などと答弁。

なぜ津波浸水想定区域に、防災拠点となる清水水庁舎を移転するのか。多くの市民が疑問に思い、マスコミのアンケート調査でも過半数がJR清水駅東口公園への移転には反対との結果でした。そのようななかで昨年の9月の静岡市議会は、庁舎建設予算を共産党などが反対するも、市民党、公明党、市政会が賛成多数で可決し、議員発議の住民投票条例を否決しました。

市民団体は、市民の願いと市議会の判断が乖離していると、清水水庁舎の移転建替の是非を問う住民投票を求める直接請求署名に取り組みことを決意、今年1月23日から2か月間の署名活動を行いました。共産党市議団もこの運動に賛同し、街頭からの訴え、地域訪問活動も行い、全体で5万2千3百人の署名が確定しました。新型コロナウイルスの影響で清水区は実質1か月しか運動できなかったなかで法定必要数の4倍以上が集まったことに市民の強い願いを感じます。

7月13日に市民団体から市長に本請求が行われました。市長は自らの意見を付けて議会に提出し、8月初旬に市議会で審議されます。市議会は市民の願いを真摯に受け止め、住民投票条例を可決することを強く求めます。

住民投票求める署名 5万2千3百人

市長と議会が 市民の声を無視することは許されない

4, 5月臨時市議会、6月定例会市議会 議案・陳情等への態度

議案・陳情の内容	審議場所	議案・陳情等への態度					
		日本共産党	自民党	志政会	公明党	創生静岡	緑の党
4月臨時議会 令和2年度静岡市一般会計補正予算(第1号)	本会議	○	○	○	○	○	○
5月臨時議会 令和2年度静岡市一般会計補正予算(第2号)	本会議	○	○	○	○	○	○
5月第2回臨時議会 令和2年度静岡市一般会計補正予算(第3号)	本会議	○	○	○	○	○	○
6月定例会市議会 令和2年度静岡市一般会計補正予算(第4号、5号)	本会議	○	○	○	○	○	○
総務省へ「マイナンバーカードと銀行口座の連結」導入反対の意見書提出を求める陳情書	総務委員会	○	×	×	×	×	○
インターネット上の人権を保護するための法整備を求める意見書(自民党提案)	本会議	○	○	○	○	○	○

上記含め全議案に賛成しました。(各補正予算は新型コロナウイルス症対策予算が主です。)